



2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社ダイブ 上場取引所 東
 コード番号 151A URL http://dive.design
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 庄子 潔
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長（氏名） 大野 友裕（TEL）03(6311)9833
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）
 （百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第1四半期の業績（2024年7月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	3,800	—	384	—	388	—	244	—
2024年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	88.33	79.37
2024年6月期第1四半期	—	—

(注) 2024年6月期第1四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、2024年6月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2025年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2025年6月期第1四半期	4,590		2,144		46.7
2024年6月期	4,314		1,895		43.9

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 2,144百万円 2024年6月期 1,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期	—				
2025年6月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,272	16.8	505	8.8	510	8.3	311	4.5	37.44
通期	14,600	18.1	803	48.2	812	48.6	519	61.8	62.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期1Q	2,777,550株	2024年6月期	2,765,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	—株	2024年6月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年6月期1Q	2,769,688株	2024年6月期1Q	—株

(注) 2024年6月期第1四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、2024年6月期第1四半期の期中平均株式数（四半期累計）は記載しておりません。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2025年1月1日に普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行うことが予定されており、当該株式分割を反映した期中平均株式数を基に1株当たり（予想）当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、訪日外国人旅行者の増加や個人消費の拡大等、社会・経済活動の正常化に向け緩やかな回復傾向が見られました。一方で、不安定な世界情勢を背景とした景気後退懸念に加えて、記録的な水準で円安が進行するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

観光業界におきましては、観光庁「宿泊旅行統計調査」（2024年7月・第2次速報、2024年8月・第1次速報）によりますと、2024年8月の延べ宿泊者数は、6,611万人泊（2019年同月比4.5%増）となっており、業界全体としてコロナ禍前の水準となりました。

このような状況のもと、当社は国内観光業における人材需要の増加に対応するため、継続的な広告宣伝投資を行い求職者の確保に努めてまいりました。

以上の結果として、基幹事業である観光HR事業を中心に当社の業績は堅調に推移し、当第1四半期累計期間における売上高は3,800,204千円、営業利益は384,591千円、経常利益は388,518千円、四半期純利益は244,660千円となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており「情報システム事業」については、量的な重要性が減少したため、「その他」に含めて記載しております。また、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、各事業に配分していた費用のうち一部については、全社費用として「調整額」に含めて開示する方法に変更しております。

(観光HR事業)

当第1四半期累計期間においては、宿泊業等を中心としたインバウンド市場の活性化に伴い、当社取引先である宿泊施設等の人材需要が堅調に推移いたしました。

当第1四半期累計期間における取り組みとして、外国人人材の拡大に向け、フィリピンでの日本語教育プログラムを開始しました。また、マッチング精度とユーザー満足度の向上を図るための勤務先レビューについては3,000件を突破しました。加えて、求職者確保のための広告宣伝投資と、来期の求職者の確保を目的とした広告宣伝投資を行いました。これにより、2024年7月～2024年9月における派遣稼働数は5,201名（前年同期比2.0%減）となりました。

以上の結果として、当セグメントの売上高は3,441,194千円となり、セグメント利益（営業利益）は422,463千円となりました。

(地方創生事業)

当第1四半期累計期間においては、過去に1.5万人以上の宿泊者を創出した「ザランタン東かがわ|ベッセルおおち」から場所を移し、東かがわ市の大池オートキャンプ場を「ザランタン東かがわ|大池オートキャンプ場」として、2024年7月1日に営業を開始いたしました。また、既存のグランピング施設においては、本格シーズン到来に向けて準備を進めておりました設備投資やアクティビティコンテンツ及びインフラの拡充等が奏功し堅調に推移しました。

以上の結果として、当セグメントの売上高は351,181千円となり、セグメント利益（営業利益）は100,107千円となりました。

(その他)

情報システム事業等で構成されるその他の事業においては、売上高は7,828千円となり、セグメント損失（営業損失）は19,241千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ193,379千円増加し、3,439,372千円となりました。これは主に、売上高の増加に伴い売掛金が143,682千円増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ82,589千円増加し、1,151,541千円となりました。これは主に、地方創生事業における宿泊施設の新規開業に向けた設備投資の実施等に伴い有形固定資産が42,492千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,590,914千円となり、前事業年度末に比べ275,968千円増加しました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ35,588千円増加し、2,211,702千円となりました。これは主に、新規借入の実行のため短期借入金が428,334千円増加、消費税の納付に伴い未払消費税等が122,404千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ8,546千円減少し、234,295千円となりました。これは主に、弁済により長期借入金が17,011千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,445,998千円となり、前事業年度末に比べ27,041千円増加しました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ248,927千円増加し、2,144,916千円となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が244,660千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績予想につきましては、2024年8月9日に公表した数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038,006	2,037,024
売掛金	1,161,568	1,305,251
その他	54,512	107,754
貸倒引当金	△8,094	△10,657
流動資産合計	3,245,993	3,439,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	427,908	496,774
工具、器具及び備品(純額)	133,785	134,368
土地	79,308	80,095
建設仮勘定	57,814	30,821
その他(純額)	7,085	6,334
有形固定資産合計	705,902	748,395
無形固定資産		
ソフトウェア	58,858	53,131
ソフトウェア仮勘定	155,867	201,551
その他	378	367
無形固定資産合計	215,103	255,050
投資その他の資産		
関係会社株式	—	21,900
差入保証金	97,029	102,073
繰延税金資産	47,653	20,320
その他	3,263	3,802
投資その他の資産合計	147,946	148,096
固定資産合計	1,068,952	1,151,541
資産合計	4,314,946	4,590,914

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,707	16,821
短期借入金	30,000	458,334
1年内返済予定の長期借入金	135,411	109,746
未払金	828,556	802,884
未払費用	221,517	173,359
未払法人税等	192,363	124,055
未払消費税等	453,962	331,557
資産除去債務	1,028	1,028
賞与引当金	112,979	57,574
その他	186,588	136,341
流動負債合計	2,176,113	2,211,702
固定負債		
長期借入金	193,476	176,465
資産除去債務	49,366	57,830
固定負債合計	242,842	234,295
負債合計	2,418,956	2,445,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,578	317,711
資本剰余金	305,578	307,711
利益剰余金	1,274,159	1,518,819
株主資本合計	1,895,315	2,144,242
新株予約権	674	674
純資産合計	1,895,989	2,144,916
負債純資産合計	4,314,946	4,590,914

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,800,204
売上原価	2,739,530
売上総利益	1,060,674
販売費及び一般管理費	676,083
営業利益	384,591
営業外収益	
受取利息	167
手数料収入	5,033
その他	126
営業外収益合計	5,326
営業外費用	
支払利息	1,270
その他	129
営業外費用合計	1,399
経常利益	388,518
特別損失	
固定資産除却損	78
特別損失合計	78
税引前四半期純利益	388,439
法人税、住民税及び事業税	116,446
法人税等調整額	27,333
法人税等合計	143,779
四半期純利益	244,660

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期累計期間(自2024年7月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	観光HR 事業	地方創生 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	3,441,194	351,181	3,792,376	7,828	3,800,204	—	3,800,204
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,441,194	351,181	3,792,376	7,828	3,800,204	—	3,800,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,441,194	351,181	3,792,376	7,828	3,800,204	—	3,800,204
セグメント利益又は損 失(△)	422,463	100,107	522,570	△19,241	503,329	△118,738	384,591

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

従来、報告セグメントとして記載していた「情報システム事業」については、当第1四半期会計期間より量的な重要性が減少したため、「その他」に含めて記載しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当社の全社的な経営管理の重要性が高まる中で、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、報告セグメントに帰属しない一般管理費の配分方法について見直すことといたしました。従来、当該費用は一定の基準に基づき各事業に配分しておりましたが、当第1四半期会計期間より、全社費用として「調整額」に含めて開示する方法に変更しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	26,946千円

(重要な後発事象)

(資本金の減少)

当社は、2024年9月26日開催の第24期定時株主総会において、資本金の額の減少を行うことを決議し、2024年11月6日にその効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、現在の事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて財務内容の健全性を維持するため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行い、その他資本剰余金へ振り替えるものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額317,711,500円のうち、305,578,000円を減少させ、12,133,500円といたしました。なお、当社が発行しているストック・オプション(新株予約権)が減資の効力発生日までに行使されたため、資本金の額及び減少後の資本金の額が第24期定時株主総会において決議した内容から変動しております。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額305,578,000円の全額をその他資本剰余金に振り替えております。

3. 資本金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2024年 8月15日
(2) 定時株主総会決議日	2024年 9月26日
(3) 債権者異義申述期間最終日	2024年 11月5日
(4) 減資の効力発生日	2024年 11月6日

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年11月8日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行う事を決議しました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様にとって投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大と株式の流動性の向上を図るために、株式の分割を行うものです。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年12月31日(実質上12月30日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する株式を、1株につき3株の割合をもって分割します。

② 分割により増加する株式数

(i) 株式分割前の発行済株式総数	2,777,550株
(ii) 今回の分割により増加する株式数	5,555,100株
(iii) 株式分割後の発行済株式総数	8,332,650株
(iv) 株式分割後の発行可能株式総数	28,800,000株

(注) 上記発行済株式総数及び増加する株式数は、今後、株式分割の基準日までの間に新株予約権(ストック・オプション)の行使により増加する可能性があります。

(3) 株式分割の日程

① 基準日公告予定日	2024年 12月 13日
② 基準日	2024年 12月 31日 (実質上12月30日)
③ 効力発生日	2025年 1月 1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が2024年6月期の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり四半期純利益	—	29円44銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	—	26円46銭

(注) 2024年6月期第1四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、2024年6月期第1四半期の数値は記載しておりません。

2. 定款の一部変更

(1) 定款変更の目的

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年1月1日をもって当社定款を一部変更するものです。

(2) 定款変更の内容

変更前	変更後
第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、960万株とする。	第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、2,880万株とする

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2024年11月8日
効力発生日	2025年 1月 1日

3. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2025年1月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	340円	114円
第3回新株予約権	340円	114円